

# 決 算 公 告

## 第 33 期

(2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日)

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書  
及び個別注記表

京都市伏見区横大路菅本 2 番地 58

株式会社五健堂

代表取締役社長 蓮尾 拓也

## 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,236,927	流動負債	1,480,794
現金及び預金	643,796	買掛金	418,996
売掛金	519,325	短期借入金	450,000
商品	3,234	一年以内返済予定長期借入金	456,478
原材料及び貯蔵品	1,525	未払金	10,334
前払費用	12,373	未払費用	17,871
その他	57,573	預り金	4,471
貸倒引当金	△900	前受金	48,336
固定資産	6,469,287	未払法人税等	67,064
有形固定資産	3,585,945	未払消費税等	6,371
建物	1,956,362	賞与引当金	826
構築物	127,031	その他	43
機械及び装置	42,747	固定負債	3,303,392
車輛運搬具	4,978	長期借入金	3,049,168
工具器具及び備品	12,730	退職給付引当金	1,067
土地	950,536	資産除去債務	155,977
建設仮勘定	491,557	その他	97,180
無形固定資産	9,428	負債合計	4,784,186
ソフトウェア	5,412	純資産の部	
その他	4,016	株主資本	2,922,028
投資その他の資産	2,873,914	資本金	496,500
投資有価証券	30,225	資本剰余金	470,000
関係会社株式	2,414,013	資本準備金	470,000
出資金	1,290	利益剰余金	1,955,528
その他	428,385	利益準備金	7,920
		その他利益剰余金	1,947,608
		別途積立金	120,000
		特別償却準備金	41,962
		繰越利益剰余金	1,785,646
		純資産合計	2,922,028
資産合計	7,706,215	負債・純資産合計	7,706,215

## 損益計算書

〔 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,005,986
売 上 原 価		4,339,703
売 上 総 利 益		666,283
販売費及び一般管理費		368,101
営 業 利 益		298,182
営業外収益		
受 取 利 息	308	
受 取 配 当 金	134,723	
そ の 他	11,755	146,787
営業外費用		
支 払 利 息	15,976	
そ の 他	4,805	20,781
経 常 利 益		424,187
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	1,019	1,019
税 引 前 当 期 純 利 益		423,168
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,366	
法 人 税 等 調 整 額	△23,655	121,711
当 期 純 利 益		301,457

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本									総資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	496,500	470,000	470,000	6,625	120,000	85,689	1,454,706	1,667,021	2,633,521	2,633,521
当期変動額										
剰余金の配当				1,295			△14,245	△12,950	△12,950	△12,950
特別償却準備金の取崩						△43,727	43,727	—	—	—
当期純利益							301,457	301,457	301,457	301,457
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	1,295	—	△43,727	330,940	288,507	288,507	288,507
当期末残高	496,500	470,000	470,000	7,920	120,000	41,962	1,785,646	1,955,528	2,922,028	2,922,028

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物付属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を含む）及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく計算により、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

約束の財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの交換に受け取ると見込まれる金額を収益と認識することとしております。

### 会計方針の変更に関する注記

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### (会計上の見積りに関する注記)

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 12,734 千円

### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において適用されている、または実質的に適用されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来加算一時差異等に係る繰延税金負債は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額が見込まれる範囲内で適用しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

#### ② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社の取締役会により承認された事業計画に基づき算定しております。2023年12月期以降については、新型コロナウイルス感染症の影響が、徐々に収束に向かい、新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前の水準に回復すると仮定しております。

#### ③ 翌年度以降の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は見積りの不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合など仮定の見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の額に重要な影響を与える可能性があります。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期はいまだ不透明であり、先の見通しが困難なところではあります。しかしながら、当社においては、収益力を大きく変化させるほどの影響はないと想定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,724,072 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,377,982 千円
構築物	26,454 千円
土地	853,998 千円
計	<u>2,258,436 千円</u>

(2) 担保に係る負債

1年内返済予定長期借入金	197,064 千円
長期借入金	1,093,807 千円
計	<u>1,290,871 千円</u>

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

その内訳は以下のとおりです。

株式会社古川運輸	192,838 千円
株式会社 F&S	236,683 千円
株式会社 PRIDE	37,888 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	27,514 千円
長期金銭債権	190,831 千円
短期金銭債務	360,196 千円
長期金銭債務	320,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	722,014 千円
備車費	2,835,182 千円
外注費	622,462 千円

営業取引以外の取引高

受取利息	282 千円
支払利息	1,599 千円



(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,295,000	-	-	1,295,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

36,260千円 (うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額23,310千円)

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

3. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

株式の種類及び数

普通株式 25,700株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、資産除去債務、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、特別償却準備金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うため事業計画に基づき、必要な資金(銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、長期保有目的の関係強化を目的としたものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当者が債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に、重要性が高い取引については、取締役会において、取引継続の決定や回収状況の報告などを行います。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債権については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	643,796	643,796	—
(2) 売掛金	519,325	519,325	—
資産計	1,163,121	1,163,121	—
(1) 買掛金	418,996	418,996	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 未払法人税等	67,064	67,064	—
(4) 長期借入金（一年以内返済 予定の長期借入金を含む）	3,505,646	3,459,694	△45,951
負債計	4,441,706	4,395,755	△45,951

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	2,414,013
投資有価証券	30,225
出資金	1,290

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	643,796	—	—	—
売掛金	519,325	—	—	—
合計	1,163,121	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	456,478	439,248	518,300	360,805	767,827	962,988
合計	906,478	439,248	518,300	360,805	767,827	962,988

3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表上に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	—	3,459,694	—	3,459,694
負債計	—	3,459,694	—	3,459,694

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金 (一年以内返済を含む)

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産に状況に関する事項

当社は、京都市の本社をはじめ各物流センターにおいて、賃貸用の事務所及び倉庫施設を所有しております。なお、各物流センターの一部については、子会社が当社との賃貸借契約により使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,038,873	2,875,400

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります  
2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱BRIDGE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入	庸車の委託	1,200,800	買掛金	136,640
				その他業務委託 (注)1.	97,545		
				資金の借入	50,000	長期借入金	50,000
				利息の支払(注)3.	249	—	—
子会社	㈱MOVING	所有 直接 100%	営業上の取引 役員の兼務	庸車の委託	846,035	買掛金	126,654
				その他業務委託 (注)1.	369,346		
子会社	㈱PRIDE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入 債務保証 役員の兼務	庸車の委託	539,548	買掛金	71,698
				その他業務委託 託(注)1.	155,571		
				資金の借入	50,000	長期借入金	50,000
				利息の支払(注)2.	249	—	—
				債務保証(注)3.	37,888	—	—
子会社	㈱古川運輸	所有 直接 100%	営業上の取引 債務保証	庸車の委託 (注)1.	248,798	買掛金	25,142
				債務保証(注)3.	192,838		
子会社	㈱F&S	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の貸付 債務保証 役員の兼任	債務保証(注)3.	236,683	—	—
				資金の貸付	200,000	長期貸付金	190,831
				利息の受取(注)2.	282	—	—
子会社	㈱ウィングス マルコー	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	220,000	長期借入金	220,000
				利息の支払(注)2.	1,100	—	—
子会社	㈱六ツ星運送	所有 直接 100%	営業上の取引 役員の兼任	—	—	—	—
子会社	㈱三輪タイヤ	所有 直接 100%	営業上の取引	—	—	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定の方針

(注) 1. 庸車の委託、その他業務委託取引は、市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

## 2. 当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	山本 訓資	(被所有) 直接 -%	当社の取締役	㈱六ツ星運送株式 の譲受代金の支払	297,360	—	—

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	総合物流マネジメント事業	ロジスティクス事業	合計
運送売上高	—	3,774,963	3,774,963
その他事業収入	1,231,023	—	1,231,023
顧客との契約から生じる収益	1,231,023	3,774,963	5,005,986
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	509,008	3,774,963	4,283,971

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末においてその存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	492,984
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	519,325
契約負債 (期首残高)	
前受金	40,881
契約負債 (期末残高)	
前受金	48,336

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,256.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	229.65円
1株当たり当期純利益	232.79円

(重要な後発事象)

当社は、第7物流センターの建築資金として以下のとおり資金の借入を行うこととしました。

(1) 株式会社 滋賀銀行

- ① 借入金額 200 百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2023 年 1 月 31 日
- ④ 返済期日 2028 年 4 月 28 日

(2) 株式会社 京都銀行

- ① 借入金額 100 百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2023 年 1 月 31 日
- ④ 返済期日 2028 年 1 月 31 日

当社は、土地購入資金として、以下のとおり資金の借入を行うこととしました。

(1) 京都信用金庫

- ① 借入金額 162 百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2023 年 2 月 7 日
- ④ 返済期日 2038 年 1 月 31 日